

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県	市町村類型	- 1		指定団体等の指定状況	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
			財政健全化等			歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	8.5	7.9				
市町村名	白石市	地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入歳出差引	18,227,183	18,902,249	(1)	(90.0)	(92.0)			
			首都	×	翌年度に繰越すべき財源	17,247,222	17,502,786	83.8	85.7						
人口	22年国調(人)	37,422	産業構造 (5)		中部	×	半年度収支	979,961	1,399,463	9,579,135	9,837,567	0.44			
	17年国調(人)	39,492			近畿	×	実質収支	169,541	624,385	775,078	275,795	11.6	11.2		
	増減率 (%)	-5.2			山梨	×	積立金	810,420	300,827	238,967	-	-	-	-	
住民基本台帳人口 (7)	25.03.31(人)	36,872	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	繰上償還金	37,310	732,678	-	-	-		
	うち日本人(人)	36,725		1,025	1,399	指数表選定		繰上償還金	34,545	37,310	732,678	-	-		
	24.03.31(人)	37,157		6.2	7.3	実質半年度収支		繰上償還金	37,310	732,678	-	-			
	うち日本人(人)	37,157		5,988	7,056	基準財政収入額		繰上償還金	34,545	37,310	732,678	-	-		
	増減率 (%)	-0.8		36.0	36.9	基準財政需要額		繰上償還金	34,545	37,310	732,678	-	-		
うち日本人 (%)	-1.2	9,624	10,485	標準税収入額等		繰上償還金	34,545	37,310	732,678	-	-				
面積 (km ²)	286.47		第3次	57.8	54.8	経常経費充当一般財源等		繰上償還金	34,545	37,310	732,678	-	-		
人口密度 (人/km ²)	131			繰上償還金	34,545	37,310	繰上償還金	34,545	37,310	732,678	-	-			
世帯数 (世帯)	12,532					繰上償還金	34,545	37,310	732,678	-	-	-	-		
職員の状態															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,461,366	10,858,607	資金不足比率 (4)				
	市区町村長	1	8,541	一般職員	306	941,562	3,077	うち公的資金	9,721,992	9,893,229					
	副市区町村長	1	7,239	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,619,640	379,998					
	教育長	1	6,070	うち技能労務職員	34	92,514	2,721	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,436	教育公務員	17	50,282	2,958	土地開発基金現在高	742,505	694,402					
	議会副議長	1	3,744	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,307,139	1,655,922					
	議会議員	16	3,519	合計	323	991,844	3,071	減債基金	970,717	1,003,434					
					ラスパイレス指数(6)	103.0	(95.1)	その他特定目的基金	4,313,252	4,127,254					
	一般会計等の一覧														
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	白石市水道事業会計	(7)	宮城県市町村職員退職手当組合	(17)	白石市土地開発公社						
		(3)	介護保険特別会計	(6)	白石市下水道事業会計	(8)	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	(18)	(財)白石市文化体育振興財団						
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	宮城県市町村自治振興センター								
						(10)	宮城県後期高齢者医療広域連合								
						(11)	うち一般会計								
						(12)	うち宮城県後期高齢者医療事業会計								
						(13)	白石市外二町組合								
						(14)	うち一般会計								
						(15)	うち公立刈田総合病院事業会計								
						(16)	仙南地域広域行政事務組合								

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,941,467	21.6	3,816,240	42.1	普通税	3,804,374	96.5	-	
地方譲与税	190,996	1.0	190,996	2.1	法定普通税	3,804,374	96.5	-	
利子割交付金	6,999	0.0	6,999	0.1	市町村民税	1,623,644	41.2	-	
配当割交付金	4,071	0.0	4,071	0.0	個人均等割	47,534	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,080	0.0	1,080	0.0	所得割	1,202,607	30.5	-	
地方消費税交付金	335,532	1.8	335,532	3.7	法人均等割	96,525	2.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	5,776	0.0	5,776	0.1	法人税割	276,978	7.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,863,111	47.3	-	
自動車取得税交付金	73,858	0.4	73,858	0.8	うち純固定資産税	1,856,172	47.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	79,591	2.0	-	
地方特例交付金	11,289	0.1	11,289	0.1	市町村たばこ税	238,028	6.0	-	
地方交付税	5,530,734	30.3	4,580,826	50.6	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	4,580,826	25.1	4,580,826	50.6	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	533,229	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	416,679	2.3	-	-	目的税	137,093	3.5	-	
(一般財源計)	10,101,802	55.4	9,026,667	99.7	法定目的税	137,093	3.5	-	
交通安全対策特別交付金	4,826	0.0	4,826	0.1	入湯税	11,866	0.3	-	
分担金・負担金	32,008	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	292,895	1.6	19,263	0.2	都市計画税	125,227	3.2	-	
手数料	23,930	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	3,202,182	17.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,241,944	6.8	-	-	合計	3,941,467	100.0	-	
財産収入	66,050	0.4	6,550	0.1					
寄附金	17,004	0.1	-	-					
繰入金	824,186	4.5	-	-					
繰越金	1,011,763	5.6	-	-					
諸収入	589,115	3.2	637	0.0					
地方債	819,478	4.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	668,708	3.7	-	-					
歳入合計	18,227,183	100.0	9,057,943	100.0					

区分	平成24年度	平成23年度		
徴収率(%)	98.2	90.0	97.7	88.5
現年計	98.3	92.5	98.0	90.2
市町村民税	97.9	87.3	97.3	86.7
純固定資産税				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,021,937	実質収支	375,022
病院	1,285,593	再差引収支	290,750
下水道	312,903	加入世帯数(世帯)	5,754
上水道	3,955	被保険者数(人)	9,933
工業用水道	-	被保険者	86
国民健康保険	319,080	1人当り	122
その他	1,100,406	保険税(料)収入額	301
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	180,833	1.0	-	180,833
総務費	2,168,460	12.6	50,542	1,685,694
民生費	4,957,914	28.7	143,637	2,524,795
衛生費	2,100,461	12.2	21,575	2,012,820
労働費	253,986	1.5	-	1,156
農林水産業費	562,364	3.3	241,849	250,075
商工費	456,076	2.6	13,246	171,684
土木費	1,457,394	8.5	432,002	685,388
消防費	492,209	2.9	4,088	446,658
教育費	1,271,770	7.4	47,025	1,039,247
災害復旧費	1,945,438	11.3	-	271,192
公債費	1,400,317	8.1	-	1,348,875
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,247,222	100.0	953,964	10,618,417

性別別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,089,011	35.3	4,553,635	4,437,332	45.6
人件費	2,713,395	15.7	2,509,523	2,428,487	25.0
うち職員給	1,693,562	9.8	1,509,319	-	-
扶助費	1,975,299	11.5	695,237	692,975	7.1
公債費	1,400,317	8.1	1,348,875	1,315,870	13.5
元利償還金	1,400,317	8.1	1,348,875	1,315,870	13.5
うち元金	1,216,719	7.1	1,174,353	1,141,350	11.7
うち利子	183,598	1.1	174,522	174,520	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,258,809	47.9	5,500,300	3,711,527	38.2
物件費	2,681,157	15.5	1,315,965	1,148,423	11.8
維持補修費	139,321	0.8	30,763	30,486	0.3
補助費等	1,960,193	11.4	1,545,164	1,435,683	14.8
うち一部事務組合負担金	650,406	3.8	649,239	649,000	6.7
繰出金	1,419,486	8.2	1,171,761	1,096,935	11.3
積立金	1,171,766	6.8	814,961	-	-
投資・出資金・貸付金	886,886	5.1	621,686	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,899,402	16.8	564,482	-	-
うち人件費	116,773	0.7	116,773	-	-
普通建設事業費	953,964	5.5	293,290	-	-
うち補助	719,070	4.2	151,644	-	-
うち単独	225,842	1.3	140,594	-	-
災害復旧事業費	1,945,438	11.3	271,192	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,247,222	100.0	10,618,417	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成24年度	宮城県白石市
--------	--------

一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
(1) 一般会計	18,233	17,253	980	810	776	10,461	実質赤字額
計 一般会計等(純計)	18,227	17,247	980	810		10,461	-

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであることから、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
(2) 国民健康保険特別会計	4,733	4,358	375	375	379	-	-	-	
(3) 介護保険特別会計	3,195	3,119	76	76	471	-	-	-	
(4) 後期高齢者医療特別会計	366	351	15	15	105	-	-	-	
(5) 水道事業会計	886	871	15	633	4	1,075	-	-	法適用企業
(6) 下水道事業会計	788	789	1	108	313	11,210	5,975	-	法適用企業
計 公営企業会計等				1,207		12,285	5,975	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
(7) 宮城県市町村職員退職手当組合	19,331	18,764	566	566	2,261	-	-	
(8) 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	942	937	4	4	-	-	-	
(9) 宮城県市町村自治振興センター	145	143	2	2	-	-	-	
(10) 宮城県後期高齢者医療広域連合	237,650	229,747	7,904	7,904	8,883	-	-	
(11) うち一般会計	1,695	1,551	145	145	231	-	-	
(12) うち宮城県後期高齢者医療事業会計	235,955	228,196	7,759	7,759	8,652	-	-	
(13) 白石市外二町組合	5,155	5,724	569	1,012	1,483	10,086	5,457	
(14) うち一般会計	4	3	1	1	-	-	-	
(15) うち公立刈田総合病院事業会計	5,151	5,721	570	1,011	1,483	10,086	5,457	法適用企業
(16) 仙南地域広域行政事務組合	5,662	5,477	185	161	51	905	143	
計 一部事務組合等				9,649		10,991	5,600	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入見込額	備考
(17) 白石市土地開発公社	278	529	20	-	-	-	-	-	
(18) (財)白石市文化体育振興財団	39	734	200	-	-	-	-	-	
計 地方公社・第三セクター等			220	-	-	-	-	-	

地方公共団体が25%以上出資している法人又は財政援助を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

(千円・%)

区分		実質公債費比率			
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金		1,734,626	1,575,350	1,365,772	16.9
準元利償還金	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	355,462	328,422	299,492	3.7
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	556,947	589,612	522,440	6.5
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	796	717	582	0.0
一時借入金の利子	-	-	-	-	
合計 (A)		2,647,831	2,494,101	2,188,286	
内訳		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	796	717	582	0.0
	特定財源の額 (B)	167,446	165,239	167,638	
標準財政規模 (C)	9,835,111	9,837,567	9,579,135		
算入公債費等の額 (D)	1,564,790	1,539,216	1,486,160		
分母 (C)-(D)	8,270,321	8,298,351	8,092,975		
実質公債費比率 (単年度)	11.1	9.5	6.6		
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3カ年平均)	11.9	11.2	9.0		

将来負担の状況

(千円・%)

		将来負担比率			
区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	11,290,149	10,858,605	10,461,366	129.3
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	7,243,701	6,600,638	5,975,048	73.8
	組合等負担等見込額	6,717,112	6,154,723	5,599,860	69.2
	退職手当負担見込額	3,789,431	3,692,880	3,645,363	45.0
	設立法人等の負債額等負担見込額	8,018	6,867	2,393	0.0
	連結実質赤字額	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
	合計 (E)	29,048,411	27,313,713	25,684,030	
財源等	充当可能基金	6,343,151	7,269,349	8,138,068	100.6
	充当可能特定歳入	1,831,052	1,756,973	1,720,732	21.3
	基準財政需要額算入見込額	18,152,720	17,684,700	17,111,457	211.4
	合計 (F)	26,326,923	26,711,022	26,970,257	
将来負担比率((E) - (F)) / ((C) - (D)) × 100		32.9	7.2	-	
内訳		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
繰入企業債等	白石市下水道事業会計	7,243,701	6,600,638	5,975,048	73.8
	白石市水道事業会計	-	-	-	-
	その他の会計	-	-	-	-
三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	8,018	6,867	2,393	0.0

健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.41	20.00
連結実質赤字比率	-	18.41	30.00
実質公債費比率	9.0	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

宮城県白石市

人口	36,872人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	36,725人 (H25.3.31現在)	運結実質赤字比率	- %
面積	286.47 km ²	実質公債費比率	9.0 %
出生数	18,227,183千円	将来公債費比率	- %
入籍数	17,247,222千円	市町村類型	H20 - 0 H21 - 0 H22 - 0
歳入	810,420千円	(年度毎)	H23 - 1 H24 - 1
歳出	9,579,135千円		
実収	10,461,366千円		
標準財政規模			
地方債現在高			

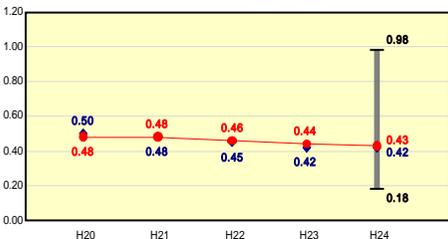
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表示しない。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
*人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.43]

類似団体内順位 65/172 全国平均 0.49 宮城県平均 0.49

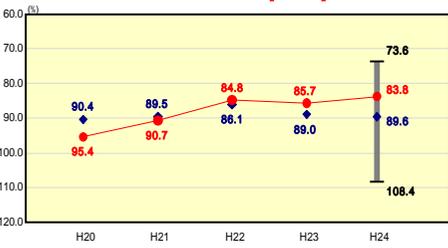


財政力指数の分析
前年度より0.01減少した。これは、生活保護費の医療扶助(入院分)の減少や辺地対策事業債の償還終了などに伴い分母となる基準財政需要額が減少するもの、固定資産税の評価替えにより家屋の評価額が減少したことなどにより、分子となる基準財政収入額が大きく減少したためである。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.8%]

類似団体内順位 16/172 全国平均 90.7 宮城県平均 93.0

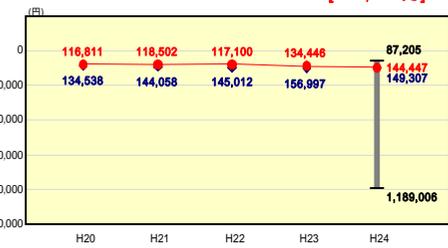


経常収支比率の分析
前年度より1.9%改善した。これは、義務的経費のうち公債費が前年度より減少したことが大きな要因である。

人件費・物件費等の状況

額 [144,447円]

類似団体内順位 89/172 全国平均 116,454 宮城県平均 177,621

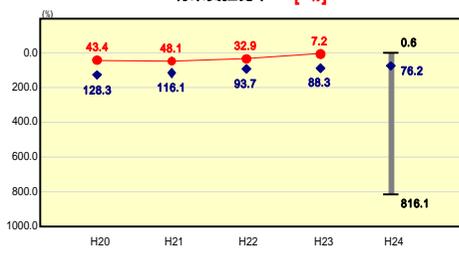


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
前年度より10,001円増加した。これは、物件費が10,184円増加したことが主な要因であり、東日本大震災に伴う災害等廃棄物処理事業費の影響が大きい。本事業は平成24年度で終了したことから、今後は平成22年度並に戻ると考えられる。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/172 全国平均 60.0 宮城県平均 76.4

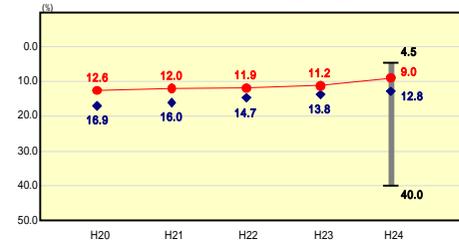


将来負担比率の分析
平成24年度決算では将来負担は発生しなかった。これは、財政調整基金や都市整備基金積立金の増加、土地開発基金における貸付金償還等に伴い充当可能基金が増加し、また、公営企業債等繰入見込額などの将来負担額が減少したことなどによる。本市の状況は、全国平均及び類似団体平均を大きく下回っているが、今後は一部事務組合などの公債費への負担金等の増加が予想されることから、充当可能財源を確保するなど健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.0%]

類似団体内順位 22/172 全国平均 9.2 宮城県平均 11.4

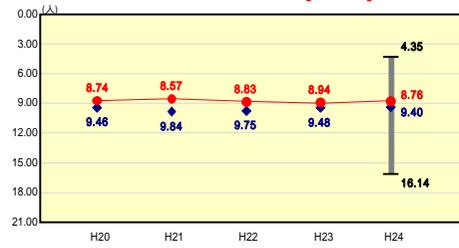


実質公債費比率の分析
前年度より2.2%改善した。これは、分母となる普通交付税は減少したものの、地方債元利償還金の減少などの影響による。類似団体平均を下回る9.0%となっているが、今後、公営企業の元利償還金への繰入金、一部事務組合などの公債費への負担金等の増額が予想されることから、白石市行財政改革推進計画のもと、引き続き公債費抑制対策を講ずるなど健全な財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.76人]

類似団体内順位 68/172 全国平均 7.00 宮城県平均 7.58

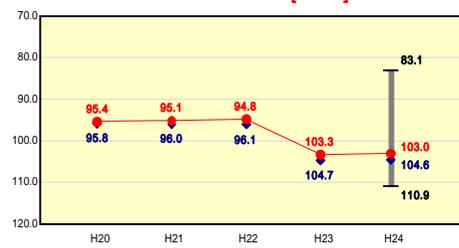


人口千人当たり職員数の分析
前年度より0.18人減少した。職員数は前年度と比較して9人減少したため、人口が減少したにもかかわらず人口千人当たりの職員数が減少した。今後とも定員適正化計画を着実に実行し人員の削減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [103.0]

類似団体内順位 42/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレース指数の分析
前年度より0.3ポイント減少した。全国市平均値を3.6ポイント、類似団体平均値を1.6ポイントそれぞれ下回っており、今後も引き続き各種手当の総点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

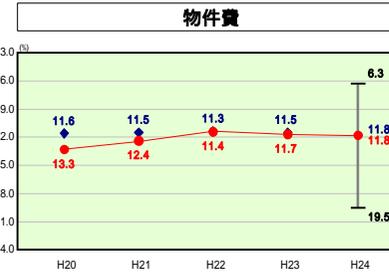
平成24年度

宮城県白石市

経常収支比率の分析

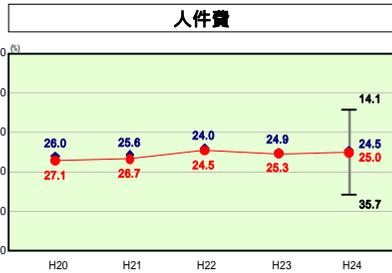
人口	36,872人	(H25.3.31現在)	実	赤	字	比	-	%
うち日本人	36,725人	(H25.3.31現在)	通	結	実	赤	-	%
面積	286.47	千円	算	負	担	比	9.0	%
入総額	18,227,183	千円	将	来	負	担	-	%
出総額	17,247,222	千円	市	町	村	類	H20	- 0
実収支	810,420	千円	(年	度	毎	H21	- 0
標準財政規模	9,579,135	千円)	H22	- 0	H22	- 0	
地方債現在高	10,461,366	千円		H23	- 1	H24	- 1	

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



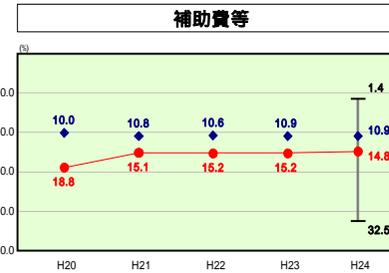
物件費の分析欄

前年度より0.1%増加した。これは、小中学校管理運営費の増加に伴う影響などによる。これまで、白石市行財政改革推進計画に基づき、業務の民間委託を推進し、職員人件費等から物件費(委託料)へシフトしたことにより類似団体平均を上回っていたが、経常経費の削減に取り組んだ結果、類似団体平均と並んだ。今後とも白石市行財政改革推進計画に基づく削減に取り組み、類似団体平均を上回らないよう努める。



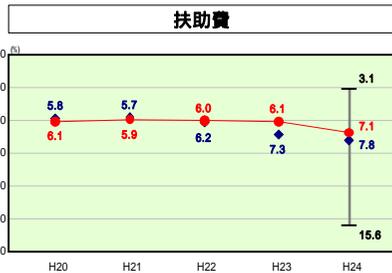
人件費の分析欄

前年度より0.3%減少した。人口千人当たりの職員数は類似団体の平均を下回っているものの、人件費における経常収支比率は類似団体平均より高くなっている。これまでの白石市行財政改革推進計画の着実な実施により類似団体平均との差は縮小しているため、これらの取り組みを継続し、類似団体平均を上回らないよう努める。



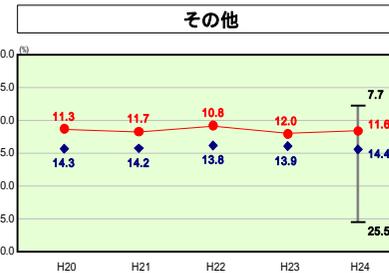
補助費等の分析欄

前年度より0.4%減少した。補助費等における経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、ゴミ処理業務及び消防業務などを行う一部事務組合への負担金や、公営企業(下水道事業、病院事業など)、各種団体への補助金等が多額となっているためである。各種団体への補助金等については、白石市行財政改革推進計画に基づき、明確な基準を設けて適正化を図り、削減に努める。



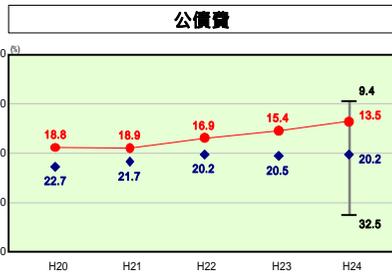
扶助費の分析欄

前年度より1.0%増加した。類似団体平均を0.7下回っているが、障害福祉サービス給付費の増加などの影響により増加した。市単独の扶助費は、支給額の減額など事業の見直しを行い、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



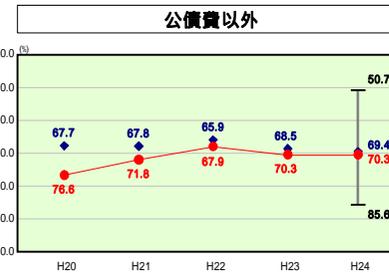
その他の分析欄

前年度より0.4%減少した。国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療いずれの会計に対する繰出金も増加しており、予防事業を重点的に取り組むことにより保険給付費の削減に努める。



公債費の分析欄

前年度より1.9%減少した。公債費における経常収支比率は類似団体平均を大きく下回っているが、市債の新規発行は財政状況を考慮し、公債費負担の増加とならないよう努める。



公債費以外の分析欄

前年度からの増減はなかった。これは、扶助費と物件費が増加したものの、補助費等、人件費などが減少したためである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

宮城県白石市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

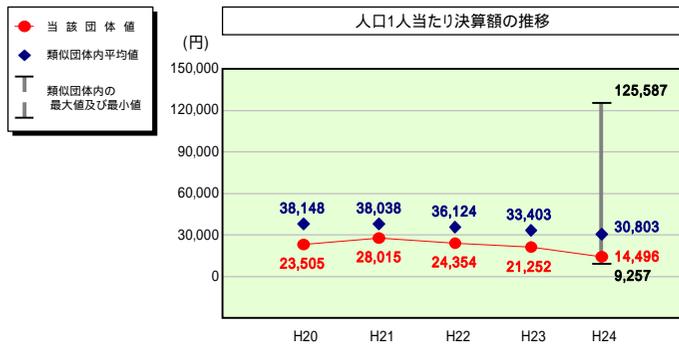
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,713,395	73,590	84,869	13.3
賃金(物件費)	104,069	2,822	6,996	59.7
一部事務組合負担金(補助費等)	377,242	10,231	8,876	15.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	386,143	10,473	780	1,242.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	118,337	3,209	3,514	8.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	116,773	3,167	1,798	76.1
退職金	324,600	8,803	10,311	14.6
合計	3,491,359	94,689	96,520	1.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.76	9.40	0.64
ラスパイレズ指数	103.0	104.6	1.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

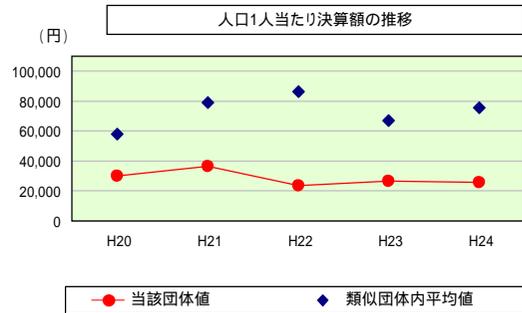


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,365,772	37,041	65,313	43.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	299,492	8,122	17,399	53.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	522,440	14,169	3,541	300.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの 一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	582	16	1,662	99.0
特定財源の額	167,638	4,546	4,386	3.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,486,160	40,306	52,776	23.6
合計	534,488	14,496	30,803	52.9

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

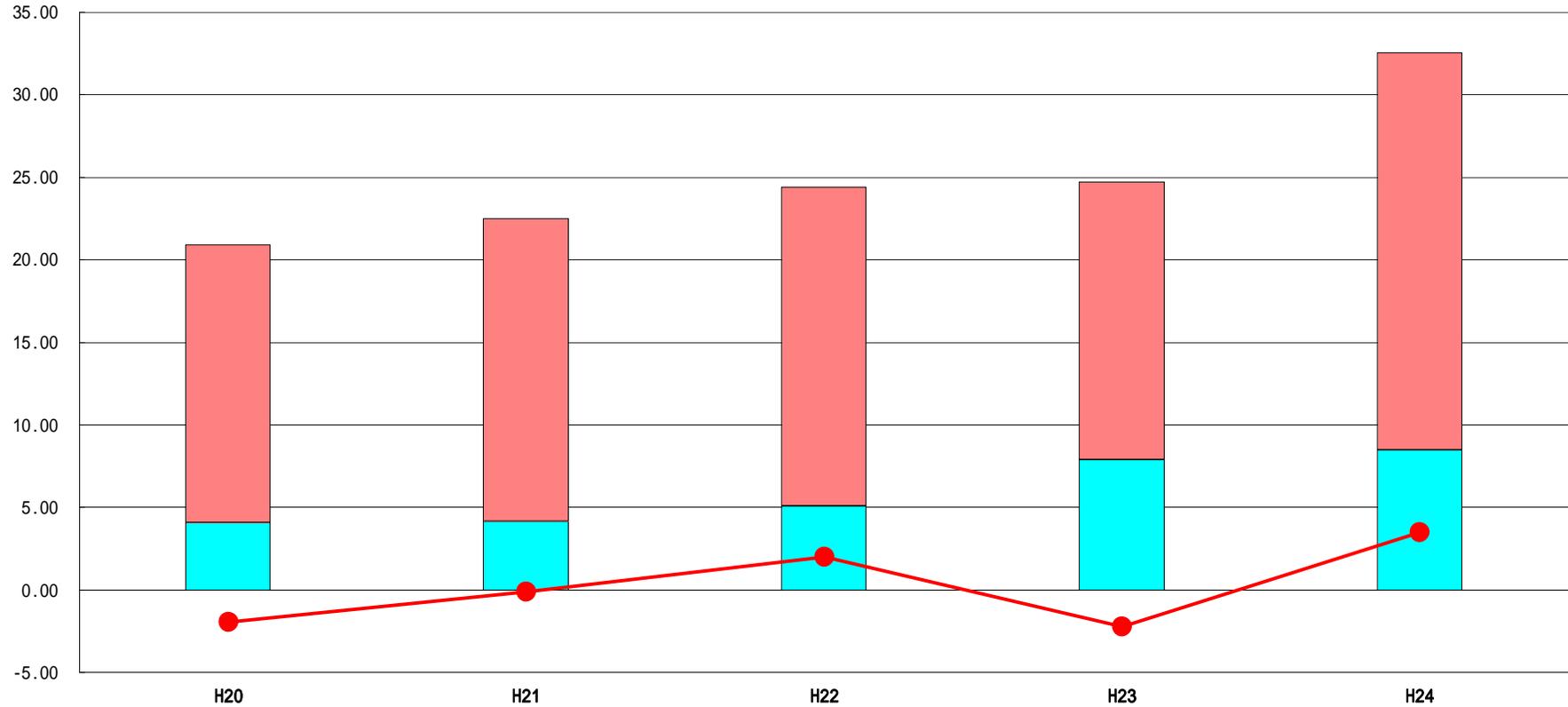
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,158,937	30,150	4.1	57,848	2.9	7.0
うち単独分	758,476	19,732	17.8	33,469	3.8	21.6
H21	1,395,014	36,664	21.6	79,008	36.6	15.0
うち単独分	930,819	24,464	24.0	46,014	37.5	13.5
H22	894,887	23,803	35.1	86,381	9.3	44.4
うち単独分	615,057	16,360	33.1	41,242	10.4	22.7
H23	996,348	26,815	12.7	67,201	22.2	34.9
うち単独分	494,929	13,320	18.6	35,210	14.6	4.0
H24	953,964	25,872	3.5	75,709	12.7	16.2
うち単独分	225,842	6,125	54.0	35,212	0.0	54.0
過去5年間平均	1,079,830	28,661	1.7	73,229	7.9	9.6
うち単独分	605,025	16,000	19.9	38,229	3.3	23.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成24年度

宮城県白石市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		16.85	18.38	19.32	16.83	24.09
 実質収支額		4.06	4.13	5.08	7.88	8.46
 実質単年度収支		1.94	0.13	2.00	2.22	3.48

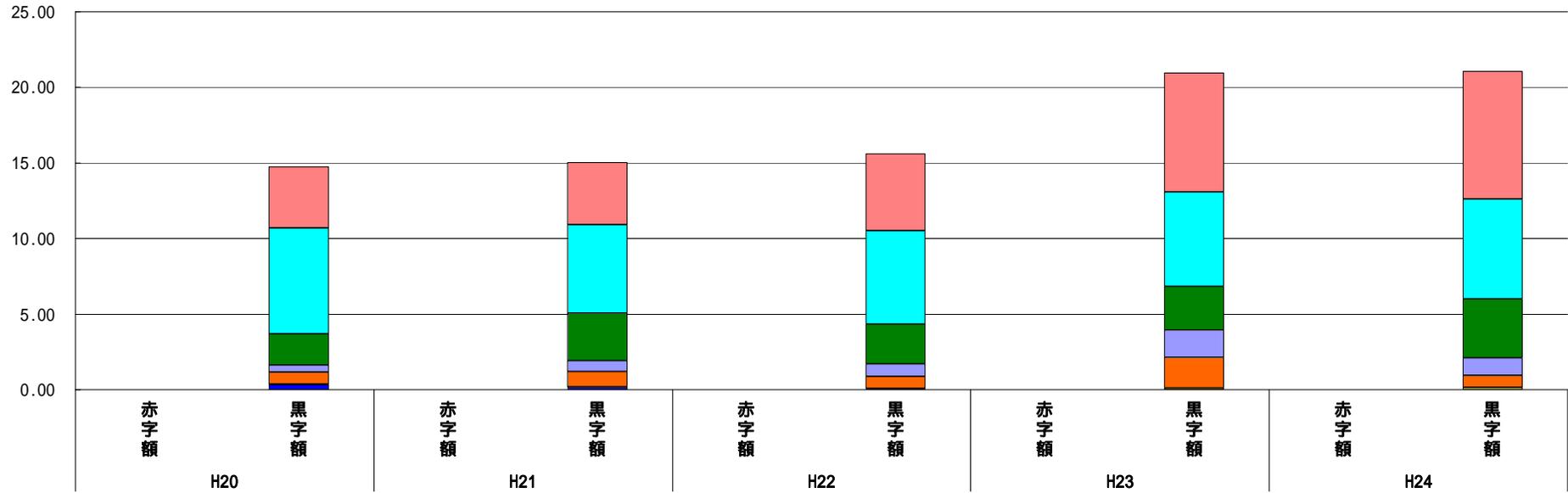
分析欄

普通交付税の減少に伴い標準財政規模が減少したが、今後の市税収入の減少に反比例した扶助費の市費負担増加などを想定し財政調整基金残高を増加させたため、財政調整基金の標準財政規模比が増加した。実質収支が増加したのは、市税が予算現額より214百万円多く収入されたこと、また、下水道事業会計補助金に160百万円の不用額が発生したことによる。
 全体的には、歳計剰余金の積立等により財政調整基金の標準財政規模比が年々増加しているものの、実質単年度比率が赤字となる年度も多く、財政調整基金の繰入による財政運営を強いられていることから、白石市行財政改革推進計画に基づき、経常経費の削減に努める必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)
標準財政規模比(%)

平成24年度

宮城県白石市



標準財政規模比(%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		4.06	4.13	5.08	7.88	8.46
白石市水道事業会計		7.01	5.87	6.20	6.24	6.61
国民健康保険特別会計		2.07	3.11	2.62	2.90	3.91
白石市下水道事業会計		0.47	0.74	0.86	1.81	1.13
介護保険特別会計		0.77	1.01	0.79	2.00	0.79
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.05	0.06	0.12	0.16
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		0.32	0.13	0.00	-	-

分析欄

全会計において赤字となる会計はなく、黒字の約7割が一般会計及び水道事業会計によるものである。

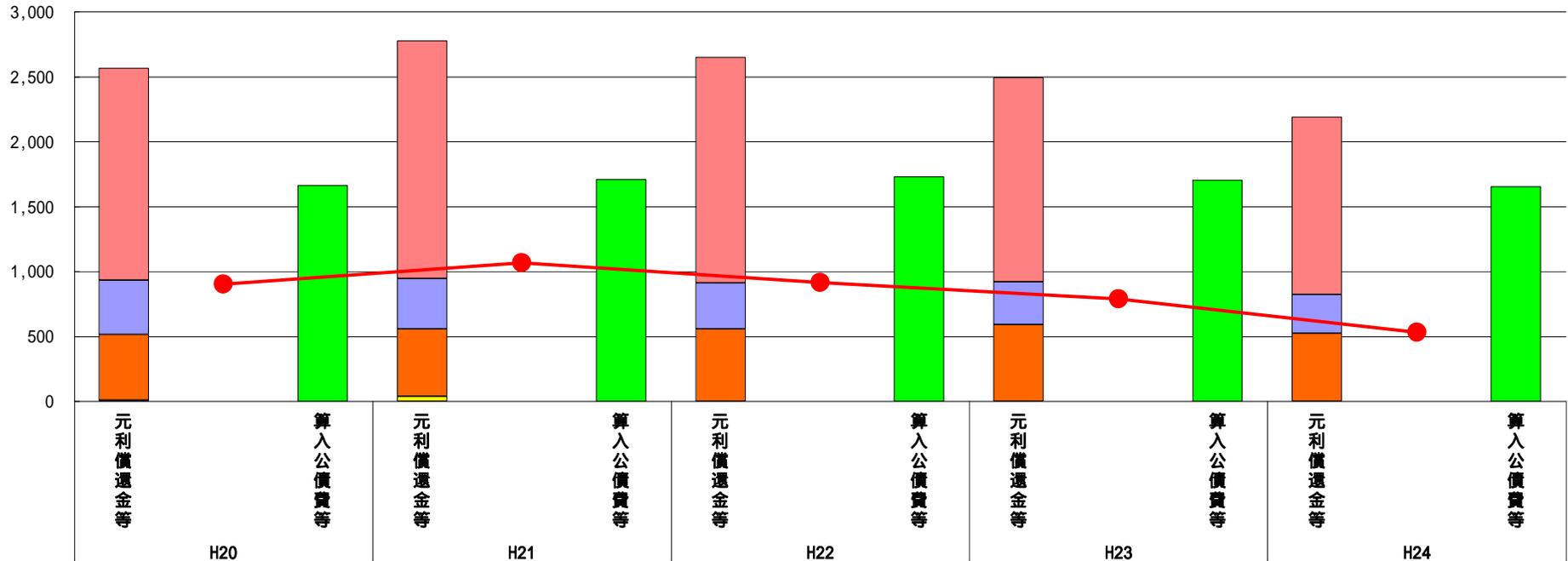
平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成24年度

宮城県白石市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		1,634	1,831	1,735	1,575	1,366
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		419	389	355	328	299
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		505	519	557	590	522
	債務負担行為に基づく支出額		8	36	1	1	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,663	1,709	1,732	1,704	1,655
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		903	1,066	916	790	533

分析欄

元利償還金、公営企業債の元利償還金に対する繰入金及び組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が減少したため、前年度より減少した。今後元利償還金の減少に合わせて算入公債費等も減少する見込みであるため、公営企業債の元利償還金に対する繰入金及び組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が増加しないよう、各企業会計等についても白石市行財政改革推進計画に基づき、経常経費の削減に努める。

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

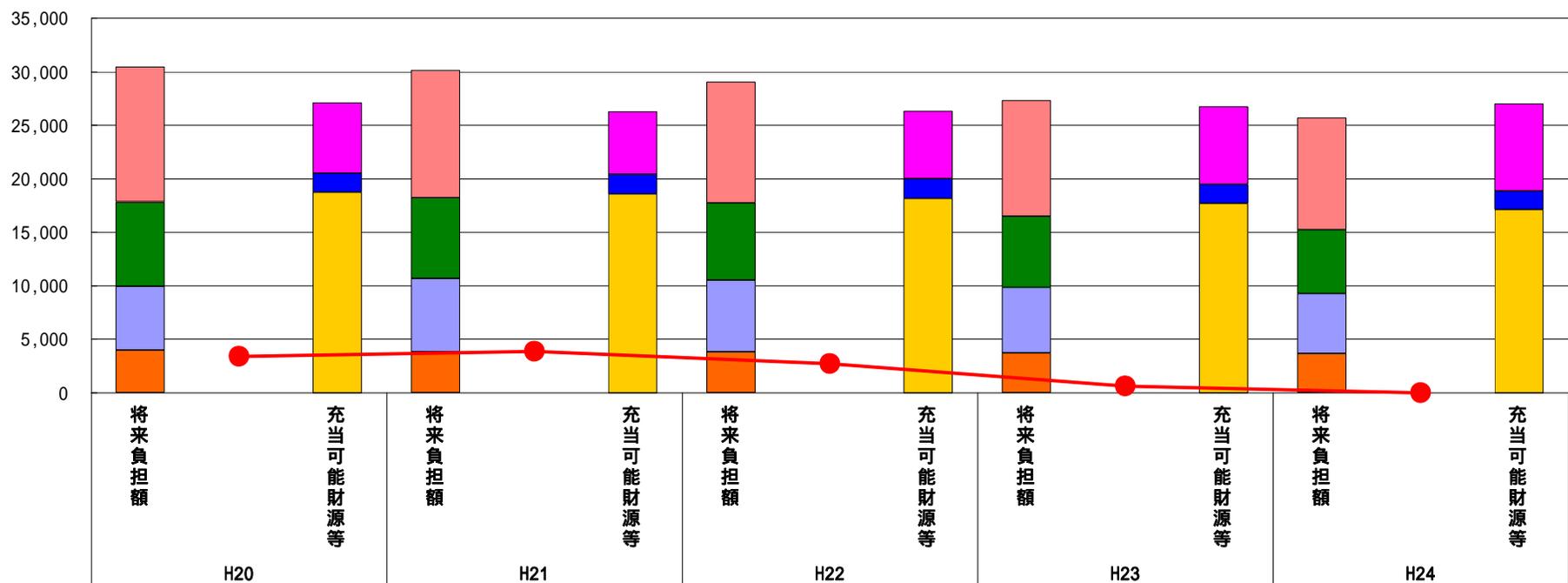
平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

(百万円)

平成24年度

宮城県白石市



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,644	11,924	11,290	10,859	10,461
	債務負担行為に基づく支出予定額		35	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		7,817	7,523	7,244	6,601	5,975
	組合等負担等見込額		5,999	6,833	6,717	6,155	5,600
	退職手当負担見込額		3,953	3,824	3,789	3,693	3,645
	設立法人等の負債額等負担見込額		12	9	8	7	2
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		6,580	5,867	6,343	7,269	8,138
	充当可能特定歳入		1,771	1,820	1,831	1,757	1,721
	基準財政需要額算入見込額		18,730	18,559	18,153	17,685	17,111
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,380	3,866	2,721	603	1,286

分析欄

一般会計等に係る地方債現在高、公営企業債等繰入見込額及び組合等負担等見込額の減少並びに充当可能基金の増加などにより前年度より分子が減少している。公営企業債等繰入見込額及び組合等負担等見込額は減少はしているものの高い水準にあることから、組合等への負担状況にも注意を要する必要がある。

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。